

組織運営の方針2：高い能力と見識を有する人材の育成・確保

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

効果的、効率的な行政運営を行うためには、職員の職務遂行能力の維持・向上を図ることが必要です。また、専門知識の修得にとどまらず、見識を高め、教養を身に付け、良識を涵養することも重要です。

このため、財務省では、本省・財務局、税関、国税庁の各組織毎に財務総合政策研究所研修部、税関研修所、税務大学校の各研修機関が、その専門性に応じて研修を実施し、より高い能力と見識を有する人材の育成・確保に引き続き努めていきます。

2. 内閣の基本的な方針との関連

第169回国会 総理大臣施政方針演説

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 平成19年度の事務運営の報告

施策組2-1：行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による
研修の充実

〔平成19年度実施計画〕

職員の職務遂行能力の維持・向上や職員の見識・教養の涵養を図る研修をより充実したものとするため、引き続き、各研修機関において、各種会議や調査を通じた職場の研修ニーズの把握やアンケート調査による受講者の意見等の把握に努め、行政を取り巻く環境の変化に応じた研修の新設や研修内容の充実等を行っていきます。

〔事務運営の報告〕

財務省では、所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応し、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に資するため、各研修機関において、職場の研修ニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修の新設や研修内容の充実強化を図りました。

財務総合政策研究所研修部

財務総合政策研究所研修部では、財務行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本省・財務局の職員に対して、多岐にわたっている業務の専門性に応じ、財務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成19年度においては、従来、地方研修で実施していた電子開示システム（EDINET）の操作方法の習得のための実務研修について、効率性を重視し中央研修に移行したほか、財務局の中堅係長クラスを対象とした「高等理論研修」では研修参加意識を高めるため事例研究を取り入れるなど、研修内容の見直しを行いました。

参考指標 組2-1：各種研修の実施状況

(単位：コース、人)

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
コース数	41	45	47	43	47
受講者数	1,510	1,748	1,855	1,813	1,900

(出所) 財務総合政策研究所研修部調

上記のほか、幹部職員として必要な広い視野と見識、柔軟な発想の涵養に資するため、主に省内幹部を対象にセミナーを開催しました。

参考指標 組2-2：トップセミナー等の実施状況

(単位：回、人)

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実施回数	6	6	6	7	5
受講者数	144	143	151	148	120

(出所) 財務総合政策研究所研修部調

(注) 平成18・19年度には、個別テーマを設けディスカッション方式による研修を実施しており、当該計数を含んでいるため、それ以前の計数とは連続しない。

税関研修所

税関研修所では、税関行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、税関職員に対して、税関行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成19年度においては、税関業務の各分野において、核となる高度な専門知識・技能を有する職員を長期的な視点に立って育成するとの観点から、専門事務研修の充実、関税技術協力関係の研修の見直しに加え、企業のIT化に対応するためのERP委託研修を新設するなど、研修内容の見直しを行いました。

(注) ERP(Enterprise Resource Planning)：企業の経営資源(販売、在庫、購買、物流、会計、人事等)を統合的に管理し、経営の効率化を図るための経営手法のことであり、近年では、当該手法を実現するためのソフトウェアを取り入れ、活用している企業が増加しています。

参考指標 組2-1：各種研修の実施状況

(単位：コース、人)

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
コース数	30	33	30	31	48
受講者数	738	901	864	1,068	1,399

(出所) 税関研修所調

税務大学校

税務大学校では、税務行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、税務職員に対して、税務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成19年度においては、審理・事務管理等の重要かつ高度な職務に必要な知識・技能等を修得させ、税務行政の中核となるにふさわしい職員を育成することを目的

とした「専攻科」を新設するなど、研修内容の見直しを行いました。

参考指標 組2-1：各種研修の実施状況

(単位：コース、人)

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
コース数	40	40	40	40	41
受講者数	4,620	4,992	5,110	4,502	5,004

(出所) 税務大学校調

5．平成18年度政策評価結果の組織運営への反映状況

所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、業務の専門性に応じた研修体系の整備を行うとともに、各研修機関において、職場のニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修内容の充実を図りました。

6．目標を巡る外部要因等の動向

近年、内外の社会経済情勢の大きな変化に応じて、新たな行政需要や対応の必要性が次々に生じている中で、財務省の業務はますます高度化、複雑化しています。

こうした状況下での行政運営は高度の専門性が求められることから、職員の資質や職務遂行能力の向上のため、業務の専門性に応じたきめ細かい研修の実施が必要となっています。

7．今後の組織運営に反映すべき事項

(1) 今後の方針

組織運営の方針2 高い能力と見識を有する人材の育成・確保

引き続き推進

見直し

廃止

施策 組2-1 行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による研修の充実

引き続き推進

見直し

廃止

(2) 企画立案に向けた提言

財務省としては、今後とも現行の研修体系をより充実したものとするため、引き続き、行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握、アンケート調査等による受講者の意見等の把握を行います。

そして、把握した研修ニーズ等を踏まえ、必要に応じて研修の新設や研修内容の充実強化を図り、今後とも行政需要に対応した研修を着実に実施することを通じて、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に努めていきます。